

令和8年度改正	現 行	備 考
<p data-bbox="231 604 1222 695">地質調査業務共通仕様書</p> <p data-bbox="549 1444 905 1514">令和8年8月</p> <p data-bbox="549 1627 905 1696">富山県土木部</p>	<p data-bbox="1486 604 2478 695">地質調査業務共通仕様書</p> <p data-bbox="1804 1444 2160 1514">令和7年8月</p> <p data-bbox="1804 1627 2160 1696">富山県土木部</p>	

地質調査業務共通仕様書 新旧対照表

令和8年度改正	現 行	備 考
<p>第1章 総 則</p> <p>第137条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更</p> <p>2 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、閉庁日又は夜間に作業を行う場合は、事前に<u>その理由を付した書面によって</u>調査職員に<u>連絡しなければならない。ただし、現道上の作業については書面により</u>提出しなければならない。</p> <p>第2章 機械ボーリング</p> <p>第204条 成果品</p> <p>成果品は、次のものを提出するものとする。</p> <p>(1) 調査位置案内図・調査位置平面図・土質又は地質断面図（着色を含む）。</p> <p>(2) 作業時の記録及びコアの観察によって得た事項を、ボーリング柱状図作成要領（案）に従い、柱状図に整理し提出したもの。但し、電子納品する場合は、電子納品運用ガイドライン(案)に従い電子柱状図及び電子簡易柱状図に整理したもの。</p> <p>(3) 採取したコアで<u>標本箱試料箱（コア箱）</u>に収納し、調査件名・孔番号・深度等を記入したもの。<u>尚</u>な<u>お</u>、未固結の試料は、1 m毎又は各土層ごとに標本ビン<u>等</u>に密封して収納すること。</p> <p>(4) コア写真で、調査件名、孔番号、深度等を明示して撮影（カラー）し、整理したもの。</p> <p>第7章 軟弱地盤技術解析</p> <p>第702条 業務内容</p> <p>3 現況地盤解析</p> <p>(1) 地盤破壊</p> <p>設定された土質定数、荷重（地震時含む）等の条件に基づき、すべり計算（基礎地盤の圧密に伴う強度増加の検討を含む）等を各断面にて実施して地盤のすべり破壊に対する安全率を算定するものとする。</p> <p>(3) 地盤圧密<u>沈下</u></p> <p>設定された土質定数、荷重（地震時含む）等の条件に基づき、地中鉛直増加応力を算定し、即時沈下量、圧密沈下量、各圧密度に対応する沈下時間を算定するものとする。</p> <p>4 検討対策工法の選定</p> <p>当該<u>土</u>地質条件、施工条件に対して適用可能な軟弱地盤対策工法を抽出し、各工法の特長・経済性を概略的に比較検討の<u>うえ</u>、詳細な安定計算等を実施する対象工法を1つ又は複数選定するものとする。</p>	<p>第1章 総 則</p> <p>第137条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更</p> <p>2 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、閉庁日又は夜間に作業を行う場合は、事前に理由を付した書面によって調査職員に提出しなければならない。</p> <p>第2章 機械ボーリング</p> <p>第204条 成果品</p> <p>成果品は、次のものを提出するものとする。</p> <p>(1) 調査位置案内図・調査位置平面図・土質又は地質断面図（着色を含む）。</p> <p>(2) 作業時の記録及びコアの観察によって得た事項を、ボーリング柱状図作成要領（案）に従い、柱状図に整理し提出したもの。但し、電子納品する場合は、電子納品運用ガイドライン(案)に従い電子柱状図及び電子簡易柱状図に整理したもの。</p> <p>(3) 採取したコアで<u>標本箱</u>に収納し、調査件名・孔番号・深度等を記入したもの。<u>尚</u>、未固結の試料は、1 m毎又は各土層ごとに標本ビンに密封して収納すること。</p> <p>(4) コア写真で、調査件名、孔番号、深度等を明示して撮影（カラー）し、整理したもの。</p> <p>第7章 軟弱地盤技術解析</p> <p>第702条 業務内容</p> <p>3 現況地盤解析</p> <p>(1) 地盤破壊</p> <p>設定された土質定数、荷重（地震時含む）等の条件に基づき、すべり計算（基礎地盤の圧密に伴う強度増加の検討を含む）等を各断面にて実施して地盤のすべり破壊に対する安全率を算定するものとする。</p> <p>(3) 地盤圧密</p> <p>設定された土質定数、荷重（地震時含む）等の条件に基づき、地中鉛直増加応力を算定し、即時沈下量、圧密沈下量、各圧密度に対応する沈下時間を算定するものとする。</p> <p>4 検討対策工法の選定</p> <p>当該土質条件、施工条件に対して適用可能な軟弱地盤対策工法を抽出し、各工法の特長・経済性を概略的に比較検討のうえ、詳細な安定計算等を実施する対象工法を1つ又は複数選定するものとする。</p>	